

平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	山口県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	66,725,890			68,801,881	実質収支比率			6.1	5.3																																																																						
市町村名	周南市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	64,169,044	66,066,232	経常収支比率	90.9	87.9																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	2,556,846	2,735,649	(1)	(99.8)	(96.0)																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	287,442	789,796	標準財政規模	37,078,174	36,605,072																																																																										
						中部	×	実質収支	2,269,404	1,945,853	財政力指数	0.82	0.84																																																																										
人口	22年国調(人)	149,487	産業構造(5)		過疎	×	単年度収支	323,551	-307,602	公債費負担比率	15.7	14.4																																																																											
	17年国調(人)	152,387			山振		積立金	1,118,921	2,084,810	健全化判断比率																																																																													
	増減率(%)	-1.9			低開発	×	積立金取崩し額	273,216	1,020,140	実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口 (7)	25.03.31(人)	150,383	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定		積立金取崩し額	1,170,659	759,085	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
	うち日本人(人)	149,164		2,335	3,522	基準財政収入額	20,386,212	20,150,569	実質公債費比率	9.3	10.0																																																																												
	24.03.31(人)	150,187	第2次	3.5	4.8	基準財政需要額	24,955,021	24,850,225	将来負担比率	89.4	94.8																																																																												
	うち日本人(人)	150,187		21,019	22,649	標準税収入額等	26,445,170	26,097,203	資金不足比率(4)																																																																														
	増減率(%)	0.1		31.7	30.7	経常経費充当一般財源等	34,258,213	33,912,151																																																																															
うち日本人(%)	-0.7	第3次	42,857	46,280	歳入一般財源等	43,456,009	45,328,005																																																																																
面積(km ²)	656.32		64.7	62.8																																																																																			
人口密度(人/km ²)	228																																																																																						
世帯数(世帯)	61,841																																																																																						
職員状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	79,206,420	74,544,076																																																																													
	市区町村長	1	8,730	一般職員	1,150	3,752,450	3,263	うち公的資金	45,892,940	42,746,898																																																																													
	副市区町村長	1	7,110	うち消防職員	199	585,458	2,942	債務負担行為額(支出予定額)	15,530,565	17,902,753																																																																													
	教育長	1	6,210	うち技能労務職員	35	110,075	3,145	収益事業収入	30,000	-																																																																													
	議会議長	1	5,450	教育公務員	37	127,576	3,448	土地開発基金現在高	-	-																																																																													
	議会副議長	1	4,750	臨時職員	1	2,732	2,732	財政調整基金	4,266,863	3,421,158																																																																													
	議会議員	28	4,450	合計	1,188	3,882,758	3,268	減債基金	1,073,062	942,189																																																																													
					ラスバイレス指数(6)	105.4	(97.4)		積立金現在高	5,293,254	4,784,829																																																																												
									その他特定目的基金																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(13) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(16) 周南地区福祉施設組合(一般会計)</td> <td>(26) 大津島巡航</td> </tr> <tr> <td>(2) 徳山第6号埋立地清算事業特別会計</td> <td>(4) 国民健康保険鹿野診療所特別会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td>(14) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(17) 玖西環境衛生組合(一般会計)</td> <td>(27) 周南市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10) 介護老人保健施設事業会計</td> <td>(15) 国民宿舎特別会計</td> <td>(18) 周南地区衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(28) 徳山地区漁業振興基金協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td>(11) 徳山モーターボート競走事業会計</td> <td></td> <td>(19) 光地区消防組合(一般会計)</td> <td>(29) 周南市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 駐車場事業特別会計</td> <td>(12) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(20) 周陽環境整備組合(一般会計)</td> <td>(30) 徳山青果精算</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 山口県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(31) 周南市都市開発事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)</td> <td>(32) 周南市ふるさと振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(33) 周南市医療公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(34) かの高原開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 周南地区食肉ヒゲ組合(一般会計)</td> <td>(35) 周南地域地産産業振興センター</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(16) 周南地区福祉施設組合(一般会計)	(26) 大津島巡航	(2) 徳山第6号埋立地清算事業特別会計	(4) 国民健康保険鹿野診療所特別会計	(9) 病院事業会計	(14) 地方卸売市場事業特別会計	(17) 玖西環境衛生組合(一般会計)	(27) 周南市体育協会		(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 介護老人保健施設事業会計	(15) 国民宿舎特別会計	(18) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(28) 徳山地区漁業振興基金協会		(6) 介護保険特別会計	(11) 徳山モーターボート競走事業会計		(19) 光地区消防組合(一般会計)	(29) 周南市文化振興財団		(7) 駐車場事業特別会計	(12) 下水道事業会計		(20) 周陽環境整備組合(一般会計)	(30) 徳山青果精算					(21) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(31) 周南市都市開発事業団					(22) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(32) 周南市ふるさと振興財団					(23) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(33) 周南市医療公社					(24) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(34) かの高原開発					(25) 周南地区食肉ヒゲ組合(一般会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(13) 簡易水道事業特別会計	(16) 周南地区福祉施設組合(一般会計)	(26) 大津島巡航																																																																																		
(2) 徳山第6号埋立地清算事業特別会計	(4) 国民健康保険鹿野診療所特別会計	(9) 病院事業会計	(14) 地方卸売市場事業特別会計	(17) 玖西環境衛生組合(一般会計)	(27) 周南市体育協会																																																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 介護老人保健施設事業会計	(15) 国民宿舎特別会計	(18) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(28) 徳山地区漁業振興基金協会																																																																																		
	(6) 介護保険特別会計	(11) 徳山モーターボート競走事業会計		(19) 光地区消防組合(一般会計)	(29) 周南市文化振興財団																																																																																		
	(7) 駐車場事業特別会計	(12) 下水道事業会計		(20) 周陽環境整備組合(一般会計)	(30) 徳山青果精算																																																																																		
				(21) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(31) 周南市都市開発事業団																																																																																		
				(22) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(32) 周南市ふるさと振興財団																																																																																		
				(23) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(33) 周南市医療公社																																																																																		
				(24) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(34) かの高原開発																																																																																		
				(25) 周南地区食肉ヒゲ組合(一般会計)	(35) 周南地域地産産業振興センター																																																																																		

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	25,520,639	38.2	24,440,048	71.2	普通税	24,437,588	95.8	312,041	
地方譲与税	590,440	0.9	590,440	1.7	法定普通税	24,437,588	95.8	312,041	
利子割交付金	56,586	0.1	56,586	0.2	市町村民税	9,939,854	38.9	312,041	
配当割交付金	42,503	0.1	42,503	0.1	個人均等割	209,359	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,692	0.0	8,692	0.0	所得割	7,329,891	28.7	-	
地方消費税交付金	1,451,681	2.2	1,451,681	4.2	法人均等割	495,772	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	68,528	0.1	68,528	0.2	法人税割	1,904,832	7.5	312,041	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,176,395	51.6	-	
自動車取得税交付金	164,879	0.2	164,879	0.5	うち純固定資産税	13,071,288	51.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	290,439	1.1	-	
地方特例交付金	75,110	0.1	75,110	0.2	市町村たばこ税	1,030,900	4.0	-	
地方交付税	8,267,544	12.4	7,259,384	21.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,259,384	10.9	7,259,384	21.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,007,883	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	277	0.0	-	-	目的税	1,083,051	4.2	-	
(一般財源計)	36,246,602	54.3	34,157,851	99.5	法定目的税	1,083,051	4.2	-	
交通安全対策特別交付金	27,634	0.0	27,634	0.1	入湯税	2,460	0.0	-	
分担金・負担金	312,004	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,362,688	2.0	90,249	0.3	都市計画税	1,080,591	4.2	-	
手数料	189,308	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	7,351,485	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	3,598,974	5.4	-	-	合計	25,520,639	100.0	312,041	
財産収入	354,665	0.5	52,152	0.2					
寄附金	37,048	0.1	-	-					
繰入金	336,784	0.5	-	-					
繰越金	2,735,649	4.1	-	-					
諸収入	3,363,109	5.0	2,132	0.0					
地方債	10,809,940	16.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,373,620	5.1	-	-					
歳入合計	66,725,890	100.0	34,330,018	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,273,544	実質収支	-29,053
下水道	2,649,663	再差引収支	-300,536
病院	387,907	加入世帯数(世帯)	23,751
上水道	320,918	被保険者数(人)	38,322
市場	279,112	被保険者	97
国民健康保険	1,092,975	1人当り	76
その他	3,542,969	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	76
		保険給付費	302

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	435,000	0.7	-	434,997	
総務費	8,394,797	13.1	415,638	6,476,178	
民生費	18,190,004	28.3	134,367	9,320,610	
衛生費	5,404,648	8.4	384,398	4,609,876	
労働費	132,113	0.2	315	51,591	
農林水産業費	1,256,158	2.0	469,124	864,100	
商工費	1,819,893	2.8	9,010	832,573	
土木費	10,672,636	16.6	6,470,274	4,593,074	
消防費	3,086,176	4.8	1,066,637	2,136,090	
教育費	6,960,046	10.8	1,832,827	4,635,879	
災害復旧費	603,965	0.9	-	108,088	
公債費	7,213,608	11.2	-	6,836,107	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	64,169,044	100.0	10,782,590	40,899,163	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,638,549	44.6	20,231,786	20,187,536	53.5
人件費	10,998,885	17.1	10,179,095	10,142,157	26.9
うち職員給	6,978,224	10.9	6,303,546	-	-
扶助費	10,426,056	16.2	3,216,584	3,209,331	8.5
公債費	7,213,608	11.2	6,836,107	6,836,048	18.1
元利償還金	7,213,608	11.2	6,836,107	6,836,048	18.1
内 うち元金	6,147,596	9.6	5,818,325	5,818,266	15.4
内 うち利子	1,066,012	1.7	1,017,782	1,017,782	2.7
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,143,940	37.6	18,607,064	14,070,677	37.3
物件費	7,831,276	12.2	5,700,409	5,101,381	13.5
維持補修費	457,977	0.7	394,872	388,987	1.0
補助費等	6,610,101	10.3	5,957,121	4,921,151	13.1
うち一部事務組合負担金	1,430,886	2.2	1,343,020	1,311,394	3.5
繰出金	4,870,825	7.6	4,124,336	3,659,158	9.7
積立金	1,789,380	2.8	1,727,009	-	-
投資・出資金・貸付金	2,584,381	4.0	703,317	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,386,555	17.7	2,060,313	-	-
うち人件費	361,231	0.6	361,231	-	-
内 普通建設事業費	10,782,590	16.8	1,952,225	-	-
うち補助	5,190,561	8.1	331,367	-	-
うち単独	4,864,083	7.6	1,572,413	-	-
災害復旧事業費	603,965	0.9	108,088	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	64,169,044	100.0	40,899,163	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and special accounts.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Lists related special district associations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Lists public corporations and third sectors.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

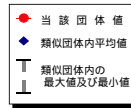
Table showing public debt service burden with columns for year and ratio. Includes sub-tables for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for year and ratio. Includes a detailed breakdown of debt types and a summary table at the bottom.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	150,383人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	149,164人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	656.32km ²	実質公債費比率	9.3 %
歳入	66,725,890千円	将来負担比率	89.4 %
歳出	64,169,044千円	市町村別	H20 -1 H21 -1 H22 -1
実収支	2,269,404千円	(年度)	H23 -1 H24 -1
標準財政規模	37,078,174千円		
地方債現在高	79,206,420千円		

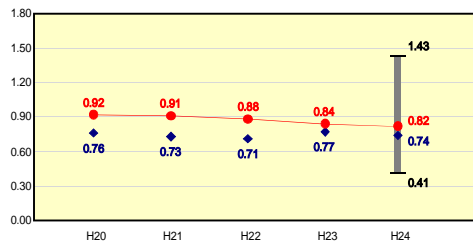


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.82]

類似団体内順位 30/88 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

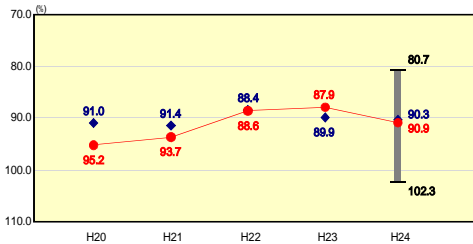


財政力指数の分析
類似団体平均をわずかに上回っているが、本市の財政構造上、周南コンビナートを形成する大企業の収益動向により税収が大きく左右されるという特徴を有しており、現下の経済情勢の中、平成21年度以降、減少傾向にある。平成24年度においては、市民税は対前年2.7%増であったが、固定資産税、特に土地の下落や企業の設備投資減による償却資産分の減が大きく、市税全体では対前年3.4%減となった。今後も引き続き「健全財政推進計画」に基づき、定員適正化や事務事業の見直し等による歳出削減と、収納率向上や使用料の見直し等による自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 44/88 全国平均 90.7 山口県平均 91.6

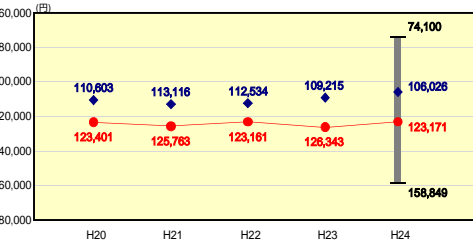


経常収支比率の分析
扶助費や公債費の償還の増による経常経費の増加や地方税、地方譲与税などの経常一般財源収入の減少により、対前年比で3.0ポイントの悪化となった。類似団体平均を0.6ポイント下回っており、今後も引き続き公債費、人件費の抑制に努めるとともに施設維持管理費の削減等、経常経費の節減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,171円]

類似団体内順位 79/88 全国平均 116,454 山口県平均 116,803

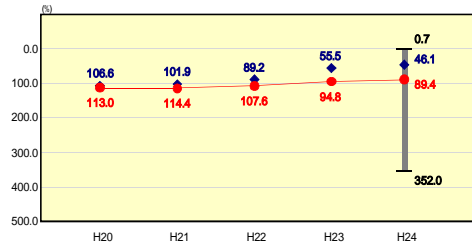


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均を大きく上回っており、その主たる要因は人件費で、人口1人当たりの決算額と比較すると11,806円高い状態であるが、目的別で見ると、消防関係が71.3%高く、広い地域の大部分を一部事務組合によらず直接運営しているためである。また、公共施設の老朽化に伴い維持管理経費が多額となることも要因に挙げられる。今後も引き続き「定員適正化計画」の着実な推進により人件費の抑制に努めるとともに、物件費についても事業の選択や公共施設の適正配置などにより経費削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.4%]

類似団体内順位 72/88 全国平均 60.0 山口県平均 69.6

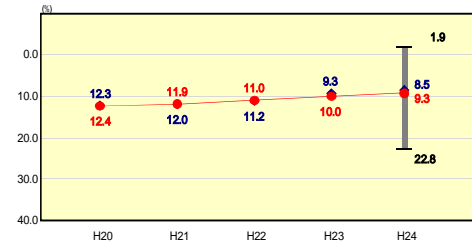


将来負担比率の分析
昨年度と比較し、5.4ポイント改善し、平成21年度以降改善傾向となっているが、それでも類似団体平均に比べ、かなり高い負担比率といえる。地方債残高については、合併特例債事業や安心・安全にかかる普通建設事業の実施により増加しており、将来的にも更に増加が予想されるため、交付税措置される有利な地方債を優先する等、将来負担への影響を軽減するよう努める。また、財政調整基金及び減債基金への安定的な積立が、行政需要の増加や市税収入の減少により難しいことが、将来負担増の要因となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 45/88 全国平均 9.2 山口県平均 11.0

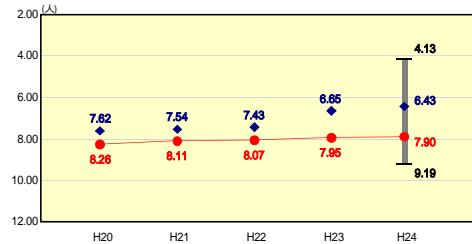


実質公債費比率の分析
平成19年度以降、ほぼ横ばいの状況で、平成24年度においても前年度比0.7ポイントの改善であるが、類似団体平均より0.8ポイント下回っている。今後は新市建設計画に掲げる大規模事業の実施により、一般会計の公債費増加が予想されるが、交付税措置される合併特例債等の有利な地方債を活用し、実質的な公債費負担の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.90人]

類似団体内順位 76/88 全国平均 7.00 山口県平均 7.90

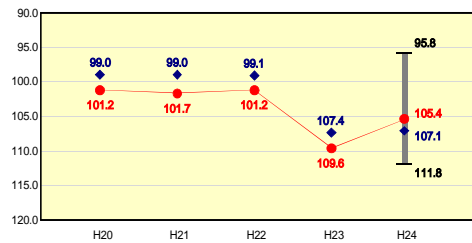


人口千人当たり職員数の分析
平成15年に合併したことにより職員数が増えたため類似団体平均を上回っている。第1次定員適正化計画により平成22年度までに279人の削減を行い、さらに平成22年3月に策定した第2次定員適正化計画では平成27年度までに121人を削減目標としており、今後も計画を着実に実施するとともに、再任用職員や嘱託・臨時職員を積極的に活用して、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.4]

類似団体内順位 22/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析
平成24年度の指数は人件費抑制のため職員の給与とカット(全職員3%)の実施により、類似団体の平均を1.7ポイント下回っている。今後も、地域の民間企業の状況や県内自治体等の状況を勘案し、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

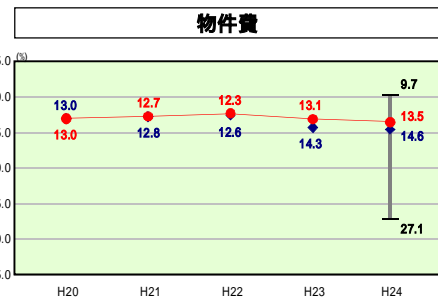
山口県周南市

経常収支比率の分析

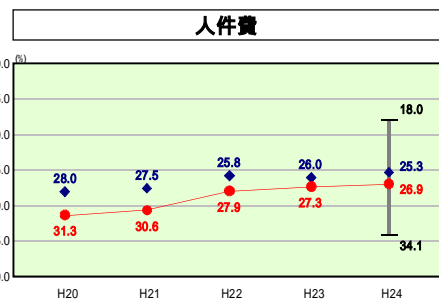
人口	150,383人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	149,164人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	856.32km ²		実収支比率	9.3 %
総人口	66,725,890千円		実収支比率	89.4 %
総面積	64,169,044千円		市町村別	H20 -1 H21 -1 H22 -1
総収入	2,269,404千円		(年度毎)	H23 -1 H24 -1
総支出	37,078,174千円			
標準財政規模	79,206,420千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

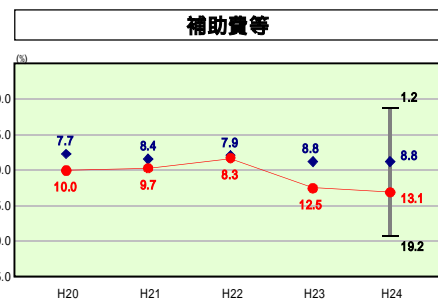
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



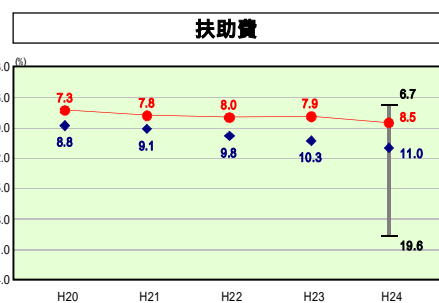
物件費の分析
類似団体平均を1.1ポイント下回っているもののほぼ同水準で推移している。合併前の旧市町が整備した類似する公共施設が点在しており、施設管理経費の抑制は大きな課題となっている。公共施設の適正配置による施設管理経費の削減や事務事業の見直しなどにより経費の抑制に努めていく。



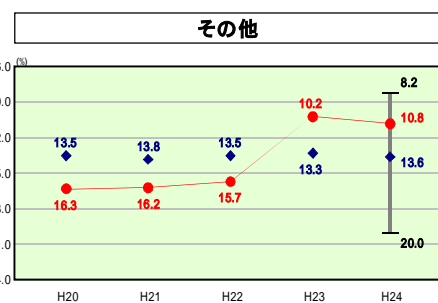
人件費の分析
類似団体平均と比較すると1.6ポイントの差があるが、この要因として職員数の多さがあげられる。特に消防関係の人件費は一部事務組合によらず直接運営していることから類似団体平均を大きく上回っている。しかし、平成20年度から平成24年度にかけて改善傾向を示しており、定員適正化計画の着実な遂行による人件費の抑制効果が表れているものと思われる。今後も、引き続き職員削減に取り組むとともに、給与の独自カットも視野に入れた、総人件費の抑制に取り組んでいきたい。



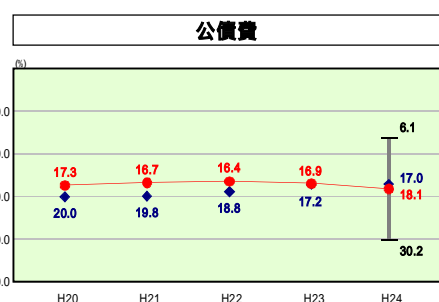
補助費等の分析
類似団体平均と比較すると4.3ポイント上回っており、主要な要因として、一部事務組合負担金が多額であることがあげられる。各種団体への補助金については、効果的、効率的に運用するとともに、必要性や効果を検証し、一層の適正化を図っていく。



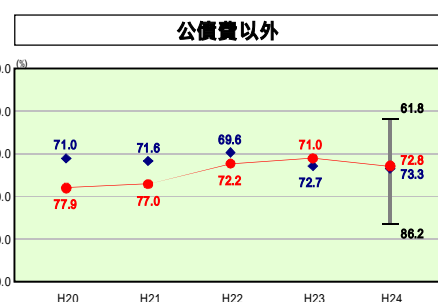
扶助費の分析
類似団体平均と比較すると2.5ポイント下回っているが障害者支援費の増などにより0.6ポイント悪化している。今後も高齢化等により社会福祉費が増加することが予想されることから、国の制度改正に対応するとともに、単独事業を見直し給付の適正化に努めていく。



その他の分析
数値が大幅に変動しているが、これは下水道事業の公営企業への移行に伴い繰出金から補助費等に振替えたことによるものである。今後とも、特別会計の経営の効率化等を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析
類似団体平均を1.1ポイント上回っているが、合併特別債等の償還などにより1.2ポイント悪化している。今後も合併特別債や臨時財政対策債の元金償還が本格化し、公債費は増加傾向となることから交付税措置のある有利な地方債を有効に活用し、実質的な公債費負担の抑制に努める。



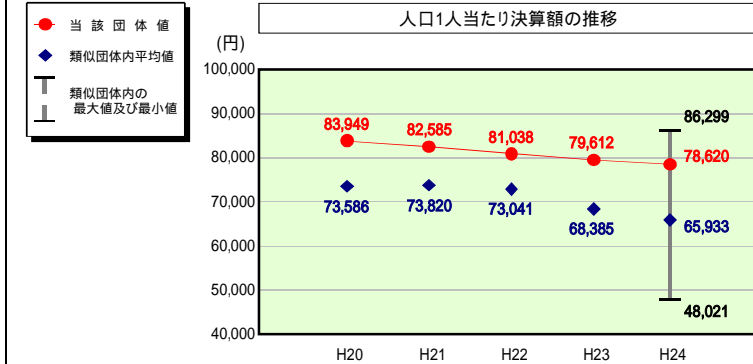
公債費以外の分析
類似団体平均を0.5ポイント下回っており、前年度と比較しても扶助費、補助費の増などの要因により1.8ポイント悪化している。今後は扶助費などの増加が予想されることから定員管理や事務事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山口県周南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

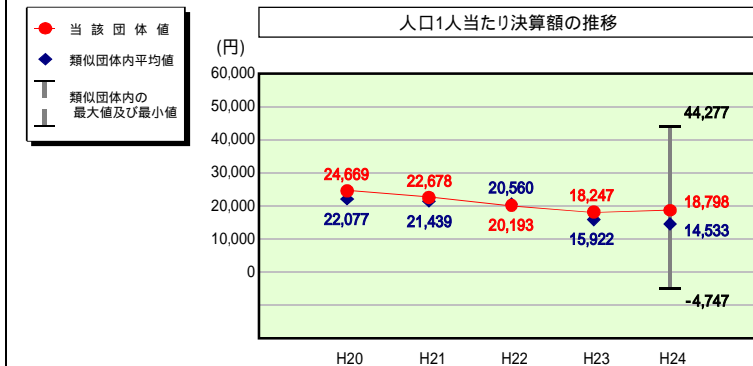
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,998,885	73,139	61,333	19.2
賃金(物件費)	430,517	2,863	3,969	27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	485,126	3,226	3,554	9.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	258,080	1,716	621	176.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	415,887	2,766	2,509	10.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	361,231	2,402	1,252	91.9
退職金	1,126,576	7,491	7,306	2.5
合計	11,823,150	78,620	65,933	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.90	6.43	1.47
ラスパイレス指数	105.4	107.1	1.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

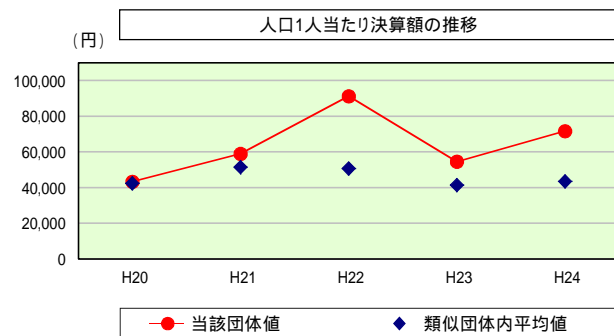


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,280,327	48,412	38,337	26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,718,541	18,077	10,025	80.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,548	562	1,679	66.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	113,877	757	1,044	27.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	1,186,370	7,889	7,077	11.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,183,993	41,122	29,519	39.3
合計	2,826,930	18,798	14,533	29.3

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

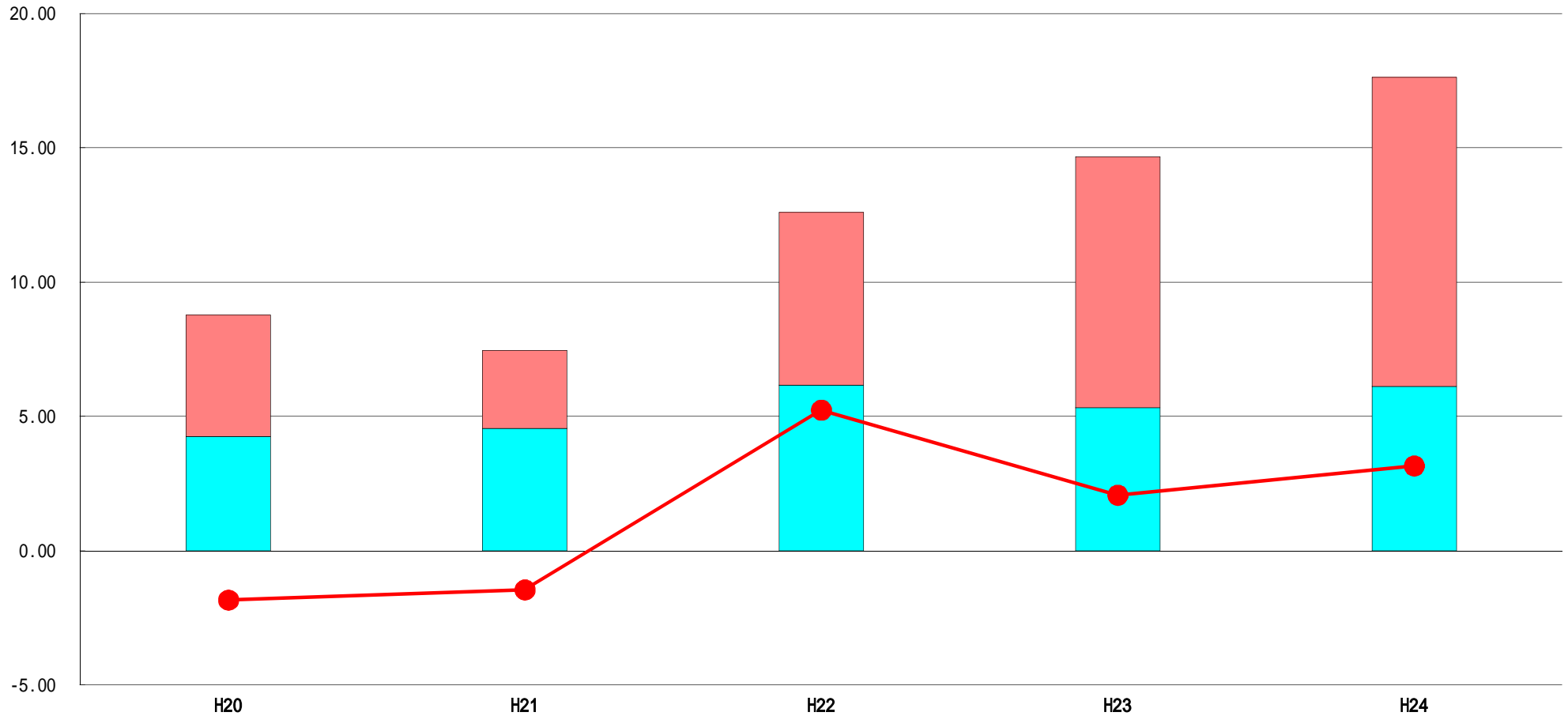
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	6,601,804	43,329	5.6	42,470	6.9	12.5
うち単独分	4,019,367	26,380	50.3	26,888	6.4	56.7
H21	8,958,070	58,987	36.1	51,540	21.4	14.7
うち単独分	5,263,990	34,662	31.4	32,621	21.3	10.1
H22	13,781,473	91,214	54.6	50,804	1.4	56.0
うち単独分	7,197,263	47,636	37.4	30,480	6.6	44.0
H23	8,195,870	54,571	40.2	41,433	18.4	21.8
うち単独分	4,199,916	27,965	41.3	22,351	26.7	14.6
H24	10,782,590	71,701	31.4	43,493	5.0	26.4
うち単独分	4,864,083	32,345	15.7	23,254	4.0	11.7
過去5年間平均	9,663,961	63,960	17.5	45,948	0.1	17.6
うち単独分	5,108,924	33,798	18.7	27,119	2.9	21.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

山口県周南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		4.52	2.90	6.44	9.35	11.51
 実質収支額		4.25	4.55	6.16	5.32	6.12
 実質単年度収支		1.83	1.45	5.24	2.07	3.16

分析欄

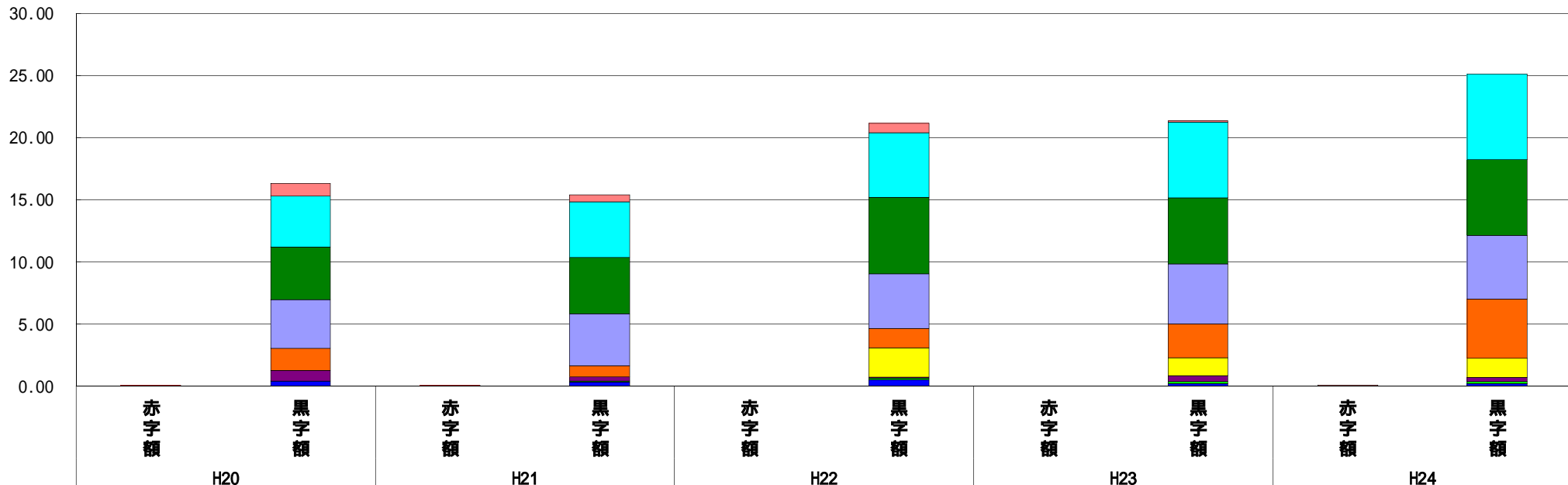
実質収支は、近年20億円程度の黒字で推移しており、平成24年度においては、歳出の削減に努めたことなどにより前年度と比較して増加となった。
 財政調整基金残高は、平成21年度末までは、急速な法人市民税の減収と大雨災害への対応により、約10億円まで落ち込み危機的状況であったが、その後順調に積み増し約43億円まで増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山口県周南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		1.00	0.54	0.76	0.11	0.08
水道事業会計		4.10	4.48	5.20	6.10	6.87
一般会計		4.24	4.56	6.16	5.32	6.12
病院事業会計		3.94	4.16	4.41	4.83	5.12
徳山モーターボート競走事業会計		1.77	0.90	1.56	2.74	4.78
下水道事業会計		0.00	0.00	2.33	1.43	1.57
介護保険特別会計		0.85	0.35	0.09	0.48	0.29
介護老人保健施設事業会計		0.00	0.07	0.11	0.15	0.18
その他会計（赤字）		0.03	0.01	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.32	0.52	0.19	0.18

分析欄

一般会計、水道事業会計、病院事業会計の黒字額が大きいため、連結実質赤字比率が赤字となることはないと推測される。
 平成24年度においては、国民健康保険特別会計が保険給付費や負担金の増加の一方、国庫支出金や保険料収入の減により赤字となった。

過去の赤字会計の状況
 介護老人保健施設事業会計(平成19年度)
 想定利用者数に満たなかったことに伴う利用収入の不足によるものであり、以後赤字は生じていない。引き続き経営健全化を進める。
 老人保健特別会計(平成19・21年度)
 制度上の問題により赤字となったもの。平成22年度に会計廃止。
 地方卸売市場事業特別会計(平成19・20年度)
 多額の使用料滞納による資金不足は解消されたが、引き続き使用料の滞納整理を行い経営健全化を進める。

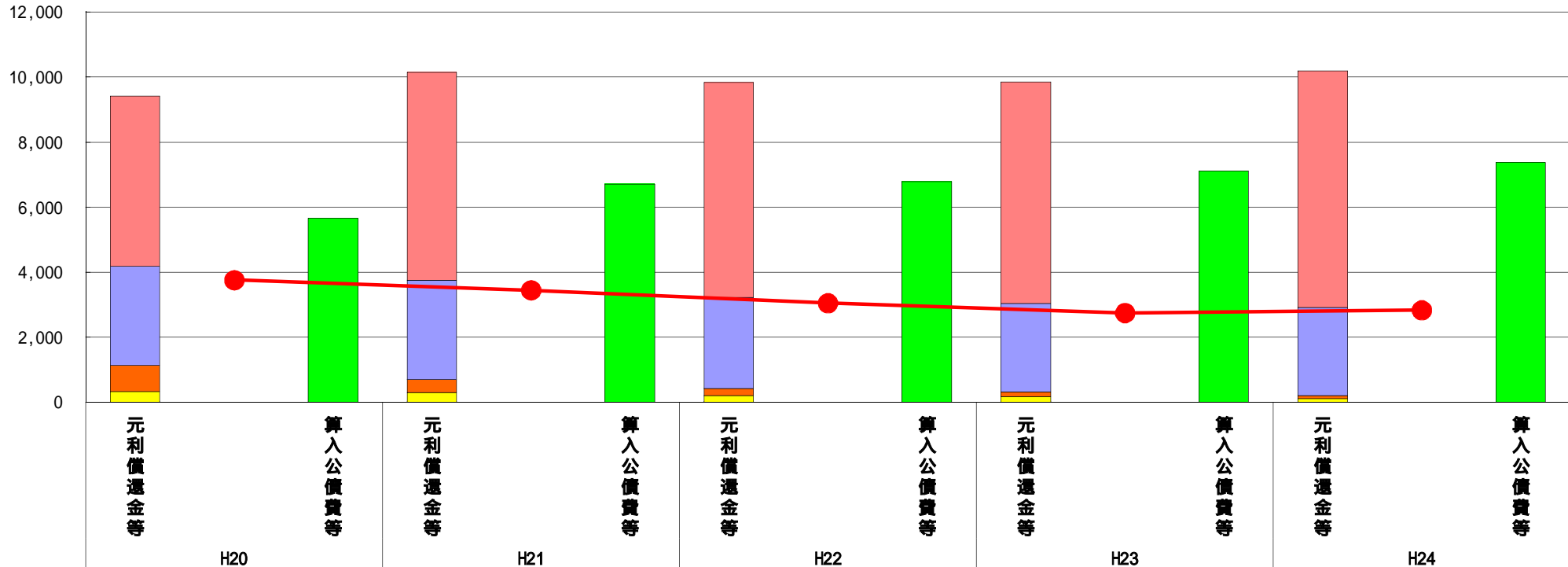
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成24年度

山口県周南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		5,227	6,408	6,618	6,817	7,280
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,060	3,040	2,798	2,727	2,719
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		801	413	216	145	85
	債務負担行為に基づく支出額		323	287	199	166	114
	一時借入金の利子		2	4	3	3	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,655	6,708	6,783	7,116	7,370
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,758	3,444	3,051	2,742	2,828

分析欄

元利償還金は増加しているが、公営企業繰入金や一部事務組合負担金の減により準元利償還金は減少している。元利償還金の増加は、交付税繰入される合併特例債、臨時財政対策債等の償還の本格化によるものである。今後は、大規模事業の実施により公債費は増大する見込みのため、実質公債費比率の分子は、増加傾向に転じていくものと予想される。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

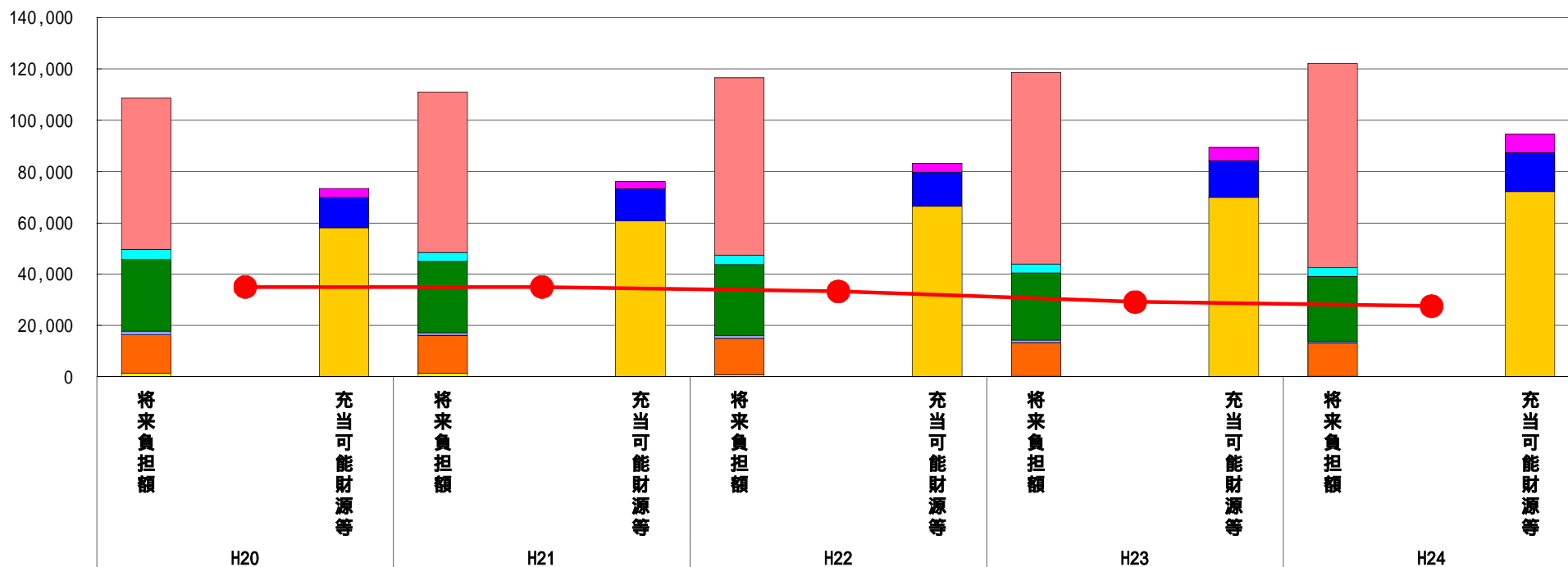
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

山口県周南市



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		58,822	62,594	69,153	74,544	79,555
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,887	3,488	3,626	3,498	3,391
	公営企業債等繰入見込額		27,933	27,650	27,692	26,142	25,343
	組合等負担等見込額		1,548	1,175	1,061	1,073	574
	退職手当負担見込額		14,896	14,619	14,208	13,061	12,963
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,396	1,470	791	237	191
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,520	2,727	3,469	5,280	6,975
	充当可能特定歳入		11,863	12,595	13,242	14,296	15,248
	基準財政需要額算入見込額		58,069	60,630	66,473	69,841	72,146
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,031	35,043	33,346	29,137	27,647

分析欄

合併特例債事業の本格化や臨時財政対策債の増から、地方債現在高は増高しているが、充当可能基金と基準財政需要額への算入見込額の増加から、分子は減少した。
引き続き、事業の選択、交付税措置される有利な地方債の活用など、将来負担の軽減を図る必要がある。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。